

2022 年度(令和 4 年度)

第 58 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2022 年(令和 4 年)4 月 1 日 ~ 2023 年(令和 5 年)3 月 31 日



公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2022 年度(令和 4 年度) 第 58 期 事業計画書

新型コロナウイルス感染症は感染の確認から 2 年以上経った現在も、収束が見通せない状況が続いています。格差社会が拡がり困窮する子育て世帯の増加が深刻になっていたところに、コロナ禍が追い打ちを掛けました。雇用の不安定化や収入減は、生活の基盤が弱い人々を追い詰めています。

こうした状況で、全国の民間助成団体も既存の助成事業を柔軟に運用するなどして、新型コロナウイルス感染症対応への事業変更や緊急支援などを行っています。当基金は全道で 264 人のひとり親家庭の高校生に 1 人年間 6 万円の奨学金を贈り、私立高校生への緊急の学費支援や子ども食堂への助成などに取り組んできました。社会福祉法人や NPO 法人などが行う福祉活動を支援することで、孤立化防止やつながり支援に繋げてきました。

一方で、このような助成事業を推し進めるための当基金の財政運営は厳しさを増しています。コロナ禍による企業活動の停滞やチャリティー事業の中止などの影響で、寄付金収入はコロナ禍前と比べて 2 千万円前後の減収となっています。さらに債券の満期償還も重なり、金利収入も大きく減少する見通しです。

こうした状況を踏まえ 2022 年度(令和 4 年度)の事業計画は、事業費全般を見直し可能な限り収支均衡を図りました。寄付金収入については当面、コロナ禍前の水準に戻るのには時間が必要と想定しています。このため、新聞紙上での PR やパンフレットの充実、過去の寄付者に対する呼びかけなど、複合的な発信を強化します。

当基金の事業活動を信頼して寄託いただいた皆様方の期待に応え、福祉を必要とする方々にしっかりと、善意をお届けして参ります。

1. 2022 年度(令和 4 年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 6,078 万円 (前期 6,574 万円)

[助成事業 5,923 万円、宣伝啓発 145 万円、会議費・諸費 10 万円]

1) 高校生奨学金 2,358 万円 (前期 2,704 万円)

経済的に苦しい道内のひとり親家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 1.8 万円となっている。直近 2 年間は寄付金の減収の中で、高校生奨学金の助成人数を維持してきたが収入状況に対応して全体的に減額助成する。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数(人)	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	190	1,140
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	35	210
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	63	378
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	350	630
	合計	638	2,358

2) 道新みらい君奨学金 60 万円 (前期 60 万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2020 年度は 5 件=78 万円、2021 度は 2 件=56 万円を助成した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う親の失業などが社会問題となっているため、応募状況によっては最大 100 万円までの範囲で緊急支援する対応をしたい。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,220 万円 (前期 1,220 万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(本社札幌市)の 1 億円の指定寄付を受けてスタートし、その後、1 億 2,000 万円の追加寄付を受けた。2021 年度は通常支援に年間 1,181 万円、緊急支援に 20 万円を支出見込み(1 月末現在)。同社からは通常支援は年間 1,200 万円程度との意向が示されている。緊急支援は別枠で 1 件、20 万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 550 万円 (前期 550 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に 2012 年度に創設した制度。国の修学支援金制度で、入学金や授業料は大半が免除されるものの、技術系学部などの授業料差額や施設整備費、諸経費の負担は依然大きい。施設関係者からも進学への大きなモチベーションになっている、との声が寄せられている。応募者全員を助成対象にしてきた経緯を踏まえ、応募者が想定を上回った場合は、大学進学者で 30 万円を最低基準に予算措置を追加する対応をしたい。

5) 福祉公募助成 600万円（前期 600万円）

①福祉活動助成 300万円（前期 300万円）

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業の中止や集合型の福祉活動が停滞する可能性があることから2021年度は助成を大幅縮小した。活動再開が増えている中、新たな株の出現で再び停滞するとの想定もあるため、2021年度同額の300万円を計上する。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2021(令和3)	28	11	298
2020(令和2)	43	29	652
2019(令和1)	40	28	625
2018(平成30)	30	24	750
2017(平成29)	67	49	1,510

②小規模就労支援助成 300万円（前期 300万円）

道内の就労継続支援B型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。2021年度の予算同額の300万円を計上する。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2021(令和3)	34	17	332
2020(令和2)	27	15	330
2019(令和1)	25	14	301
2018(平成30)	5	4	90
2017(平成29)	32	17	493

6) 第46回道新ボランティア奨励賞 235万円（前期 285万円）

道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で10団体程度を選考してきた。広域的または、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈る。新型コロナウイルス感染症に伴う対応から、贈呈式の開催方法や場所などは未定。実施予算は計上し、贈呈式が行われない場合は記念品を郵送する対応としたい。一般奨励賞25万円、特別奨励賞30万円の奨励金は従前同額とする。新型コロナ感染症の影響からか、応募も減少しており受賞団体は2021年同様、8団体としたい。

<内訳>

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	205	一般奨励賞7団体、特別奨励賞1団体
審査会費用	3	
表彰式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	235	

7) その他の助成 450万円（前期 495万円）

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する。北海道精神障害者家族連合会は、イベントを縮小し相談事業中心の活動方針となることから10万円減額し20万円とする。北海道交通遺児の会は、奨学金助成対象の高校生が減少していることから20万円減額の80万円とする。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症対応で助成を見送ったが、少人数ごとに受け入れるなど、取り組みを工夫して実施する団体も予想されるため、継続して同額を計上する。こども食堂北海道ネットワークには2021年同様、運営助成金を10万円助成する。寄付者からも子ども食堂支援の希望が多数寄せられている。

<助成内訳>

団体名	助成回数	助成額(万円)	備考
ふきのとう文庫	42	10	布の本製作事業 (前期20万円=50周年事業分10万円)
札幌市里親会	29	10	研修・交流活動
北海道里親会連合会	48	20	運営費
北海道精神障害者家族連合会	26	20	運営費(前期30万円)
北海道障がい者スポーツ協会	※35	20	北海道障害者スポーツ振興事業 =ゲートボール大会
北海道障がい者スポーツ協会	※31	20	はまなす車いすマラソン2022
北海道交通遺児の会	43	80	交通遺児育英奨学事業 (前期100万円)
知的障害者本人の会全道交流会実行委員会(北海道手をつなぐ育成会)	25	20	知的障害者本人の会全道交流会 (前期25万円)
ティーボール実行委員会	※23	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流記念大会北海道知事Cup
北海道いのちの電話	34	20	研修事業
こども食堂北海道ネットワーク	2	10	運営費
東日本大震災被災者支援事業	※10	200	一時保養受け入れ
全国大会開催枠		0	(前期0万円)
合計		450	

※2021年度は新型コロナウイルス感染症対応により未開催のため、助成せず

8) 歳末たすけあい助成 450万円（前期 500万円）

北海道共同募金会の歳末たすけあい募金に寄託する。内200万円を上限に「道新福祉基金コンサート」開催費として札幌に指定寄付する。新型コロナウイルス感染症への対応に伴い開催方法などの変更の際は、札幌の活動計画に基づき助成する。

9) 宣伝啓発 145万円（前期 150万円）

PRパンフレットの印刷費や募集広告費など。新聞広告原稿の追加作成分計上。

(2) 貸付事業 5,000万円（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高4,000万円を貸し付ける制度。貸付枠として前期同額を確保する。

2. 2022年度(令和4年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 7,467万円 (前期 7,977万円)

1) 基本財産運用益 1,225万円 (前期 1,086万円)

①基本財産利息収入 1,070万円 (前期 930万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	640	500	20年、30年、40年
円建て外債	146	146	シティグループ円貨債
道債	183	183	20年
有価証券償却額	101	101	※償却原価法による計上
計	1,070	930	

②基本財産配当金収入 155万円 (前期 155万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】

全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 645万円 (前期 1,047万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	240	170	30年
円建て外債	90	560	ゴールドマンサックス円貨債 2→1本
道債	317	317	20年
有価証券償却額	-1	-1	※償却原価法による計上
計	645	1,047	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも額面1億円。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

3) 貸し付け利息収入 265万円 (前期 324万円)

貸し付けをしている社会福祉法人 20件からの利息収入で前期より 59万円減。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 5,330万円 (前期 5,520万円)

①受取寄付金 2,700万円 (前期 2,000万円)

災害義援金を除く寄付の実績(2021度は1月末現在で3,116万円)を踏まえて計上した。指定寄付700万円を含めた受取寄付金合計は3,400万円を見込む。

【会計区分】

総額2,700万円のうち公益目的事業会計は1,836万円、その他事業会計は450万円、法人会計には管理費相当の413万円を充てる。

②受取寄付金振替額 2,630 万円（前期 3,520 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 1,130 万円、ウェルネット奨学金に 1,220 万円、交通遺児奨学金に 80 万円、東日本大震災支援事業に 200 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】

総額 2,630 万円のうち、公益目的事業会計に 2,350 万円、その他事業会計に 280 万円を振り替える。

《参考》

指定寄付含む受取寄付金実績（災害義援金を除く）

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2021 (令和 3)	31,164,108	35,500,000	1/31 現在
2020 (令和 2)	36,680,924	45,374,000	
2019 (令和 1)	55,892,214	60,000,000	

(2) 経常費用 計 7,457 万円（前期 7,963 万円）

1) 事業費 6,078 万円（前期 6,574 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】

宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。「歳末助け合い助成金」と「その他の助成」は、その他事業会計とする。

2) 管理費 1,379 万円（前期 1,389 万円）

基金の運営に要する事務所賃貸料や人件費などの事務的経費。

【会計区分】

公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

(1) 当期指定正味財産増減額 -1,930 万円（前期 -1,970 万円）

1) 受取寄付金 700 万円（前期 1,550 万円）

①奨学金事業引当資産 650 万円（前期 1,500 万円）

②交通遺児奨学金引当資産 50 万円（前期 50 万円）

2) 一般正味財産への振替額 -2,630 万円（前期 -3,520 万円）

①奨学金事業引当資産 -1,130 万円（前期 -2,000 万円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,220 万円（前期 -1,220 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -80 万円（前期 -100 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -200 万円（前期 -200 万円）

【会計区分】

ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 2,999 万円（前期 3,442 万円）

貸し付けをしている 20 件からの年賦償還金合計で、前期比 443 万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2022年度(令和4年度)収支予算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[12,259]	[10,860]	[0]	[0]	[12,259]	[10,860]
基本財産受取利息			10,704	9,305			10,704	9,305
基本財産受取配当金			1,555	1,555			1,555	1,555
特定資産運用益	[6,454]	[10,473]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,454]	[10,473]
特定資産受取利息	6,454	10,473					6,454	10,473
事業収益	[2,659]	[3,243]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,659]	[3,243]
貸付利息収入	2,659	3,243					2,659	3,243
受取寄付金	[41,863]	[42,532]	[7,300]	[8,500]	[4,137]	[4,168]	[53,300]	[55,200]
受取寄付金	18,363	10,332	4,500	5,500	4,137	4,168	27,000	20,000
受取寄付金振替額	23,500	32,200	2,800	3,000			26,300	35,200
雑収益	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]
雑収益	1	1					1	1
経常収益計	50,977	56,249	19,559	19,360	4,137	4,168	74,673	79,777
(2)経常費用								
事業費	[51,760]	[55,770]	[9,020]	[9,970]	[0]	[0]	[60,780]	[65,740]
会議費	10	10					10	10
諸費	70	70	20	20			90	90
奨学金助成金	23,580	27,040					23,580	27,040
ボランティア奨励賞助成金	2,350	2,850					2,350	2,850
小規模就労支援助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
福祉活動助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
歳末助け合い助成金			4,500	5,000			4,500	5,000
大学進学支援事業費	5,500	5,500					5,500	5,500
情報管理システム開発	0	0					0	0
宣伝啓発費	1,450	1,500					1,450	1,500
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	12,200	12,200					12,200	12,200
その他の助成			4,500	4,950			4,500	4,950
管理費	[9,653]	[9,724]	[0]	[0]	[4,137]	[4,168]	[13,790]	[13,892]
給料手当	5,600	5,572			2,400	2,388	8,000	7,960
退職給付費用	168	162			72	70	240	232
福利厚生費	952	917			408	393	1,360	1,310
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	21	21			9	9	30	30
通信運搬費	210	210			90	90	300	300
減価償却費	0	0			0	0	0	0
消耗品費	175	175			75	75	250	250
印刷製本費	126	126			54	54	180	180
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,310	2,450			990	1,050	3,300	3,500
経常費用計	61,413	65,494	9,020	9,970	4,137	4,168	74,570	79,632
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,436	△ 9,245	10,539	9,390	0	0	103	145
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,436	△ 9,245	10,539	9,390	0	0	103	145
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,436	△ 9,245	10,539	9,390	0	0	103	145
他会計振替額	5,005	4,419	△ 5,005	△ 4,419			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,431	△ 4,827	5,534	4,971	0	0	103	145
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[6,500]	[15,000]	[500]	[500]	[0]	[0]	[7,000]	[15,500]
受取寄付金	6,500	15,000	500	500	0	0	7,000	15,500
一般正味財産への振替額	[△ 23,500]	[△ 32,200]	[△ 2,800]	[△ 3,000]	[0]	[0]	[△ 26,300]	[△ 35,200]
一般正味財産への振替額	△ 23,500	△ 32,200	△ 2,800	△ 3,000			△ 26,300	△ 35,200
当期指定正味財産増減額	△ 17,000	△ 17,200	△ 2,300	△ 2,500	0	0	△ 19,300	△ 19,700